

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		総合計画推進事業				②事業番号		1302	
③事業類型		8. 人件費事業		④開始年度	平成 22 年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市自治基本条例		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	9	細目	2
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 一般会計		
総合政策部		政策推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 市民		① 人口		人
② 市職員		② 市職員		人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
新たな政策課題に対応するため、第4次計画を継承した第5次計画を策定し、周知啓発を行うとともに、実施計画を策定し、掲載した事務事業の進捗を管理する。まちづくりの基本である基本構想、基本計画を市民へ周知するとともに、政策課題に対応して策定した実施計画に基づき事業を進める。		① 掲載事務事業数		件
		②		
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
実施計画事業を着実に実行していく。		① 取組事務事業数		件
		計算式		
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
第5次計画に基づいた施策が着実に実施される。		政策(章)	6	みんなでまちづくりに取り組むまち
		施策大(節)	2	市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
		施策中	1	行政経営の高度化
		施策小	4	高い市民満足度が得られるサービスの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	市職員	人	431	429	427	—	—	
活動指標①	掲載事務事業数	件	203	202	199	195	—	
活動指標②							—	—
活動指標③								
成果指標①	取組事務事業数	件	203	202	199	195	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.36	0.71	0.43	0.43	
		任期付職員	人	0.10	0.10	0.20	0.20	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,215	6,019	4,142	4,142	—
財源内訳		直接事業費	千円	0	0	0	0	
		総事業費	千円	3,215	6,019	4,142	4,142	
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	—
	府支出金		千円	0	0	0	0	
	受益者負担金		千円	0	0	0	0	
	その他特定財源		千円	0	0	0	0	
	一般財源		千円	3,215	6,019	4,142	4,142	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	旧地方自治法第2条第4項に基づく基本構想策定義務規定(現在は廃止。)
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地方自治法改正のため、まちづくりを行うための総合計画の根拠規定を自治基本条例に求めることとなった。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	実施計画の策定に向け、掲載基準の検討中。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	総合計画に基づき、政策、施策を推進することは、行政サービスの向上につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	まちづくりに関する政策、施策の推進は、行政が行うべき。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現在の政策課題、市民ニーズ等を捉え、第5時総合計画に反映させている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	まちづくりを行う上で中長期のまちづくり計画は必須である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	実施計画に掲載する事業基準を検討しているため、一定の推進がみられる
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	実施計画については、一定の基準を設けて掲載し、進捗を管理していく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	総合計画は、全ての計画の体系の頂点に位置付けているため、類似事業なし。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	実施計画の策定については、掲載事業の基準を検討する。後期実施計画では新たな形態としていきたい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	総合計画(冊子)については、販売を実施。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	実施計画に掲載する事務事業の選定基準の検討。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		実施計画の策定と予算における実施計画の位置づけの検討を行い、令和2年度からの後期実施計画では新たな形態としていきたい。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		実施計画と予算の連動性を確立する。